

新旧対照表

※取り消し線は削除箇所を、下線は加筆箇所を示す。

項目	旧	新
冒頭	(新設)	<u>【本サービスのご利用対象について】</u> 本サービスは、日本国内の居住者（日本で住民登録をし、現に国内に居住している個人）および国内法人のみを対象とした日本国内限定のサービスです。 次のいずれかに該当する場合、本サービスをご利用いただくことはできません。 <u>1.国外からのアクセス（日本から海外への海外出張者、旅行などの一時的な国外利用を含む）</u> <u>2.非居住者による利用（海外在住者、および一時的に日本へ入国・滞在している個人・法人）</u> 本サービスは日本国外の法令（GDPR等）に対応していないため、万が一国外から利用された場合、その適合性や安全性について、当社は一切の責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。
2. アカウントおよび パスワード	⑧ 登録を希望する者またはその役職員等(反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力その他これに準ずる者を意味し、以下同じとします)である、または資金提供その他の方法により反社会的勢力等の維持、運営、経営に協力または関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与を行っている)と当社が判断した場合、登録および再登録を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負わないものとします。	<u>⑧ユーザー（登録を希望する者またはその役職員等を含み、以下同じとします。）および当社は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者に該当しないこと、および自らまたは第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求、相手方の名誉・信用の毀損、業務妨害を行わないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証します。</u> <u>⑨ユーザーまたは当社は、相手方が前項に違反した場合、または前項の規定に基づく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、自己の責に帰すべき事由の有無を問わず、相手方に対して何らの催告をすることなく本規約を解除することができ、相手方に損害が生じたとしてもこれを一切賠償する責任を負わないことを確認し、これを了承します。</u>
	2025年10月10日 最終改定	2025年10月10日 改定 2026年9月10日 最終改定